

令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No.	補助対象事業の名称	担当課	計画申請時の事業概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績						
				事業 始期	事業 終期	総事業費 （円）	交付金充当額	実績	成果等	国・県補助 内訳
1	新型コロナウイルス感染症対策GtoTモデル事業	企画課	①新型コロナウイルス感染症により、旅行旅行者（観光バス事業者）に対し、消費喚起を促すため。 ②③④ 貸切バス1台1運行の運賃・料金の1/2以内の補助で上限100,000円 貸切バス利用者 17回 1,380,000円 町民・事業者	R3.4	R4.2	1,379,400	1,379,400	16件 1,379,400円を補助金と	新型コロナウイルス感染症に	
2	新型コロナウイルス感染症対策事業者持続性支援金事業	企画課	①新型コロナウイルス感染症により、町内の中小企業者・個人事業主に新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた事業所への事業継続の支援を図る。 ②③④ 事業者1回限り、法人減少率20%から40%未満500,000円、40%から60%未満1,000,000円、60%から80%未満1,500,000円、80%以上2,000,000円 個人事業者減少率20%から40%未満250,000円、40%から60%未満500,000円、60%から80%未満750,000円、80%以上1,000,000円の支援をする。 法人6件 6,750,000円、個人事業主25件 8,317,000円 一般財源 1,933,000円 合計17,000,000円 事業者	R3.4	R4.3	17,397,612	15,067,000	30件 17,397,612円を補助金	新型コロナウイルス感染症に	
3	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	総務課 教育課	①新型コロナウイルス感染症予防のため、消毒液・ノーマッチディスペンサー・スタンド、CO2測定器、公民館への空気清浄機の購入し感染予防する ②消毒液・ノーマッチディスペンサー・スタンド、CO2測定器、公民館へ空気清浄機の購入 ③経費：消毒液 45本、スタンド 32台、ノーマッチディスペンサー 45台、CO2測定器 60台、空気清浄機 32台 計 2,219,500円 ④町民・公共施設	R3.4	R3.9	2,219,580	2,219,580	各地区公民館に空気清浄機 消毒液・ノーマッチディスペンサー 役場施設11台、教育施設34台、 スタンド 役場施設8台、教育施設24台 CO2測定器 役場施設3台、教育施設7台	地区住民の会合等の際、空気清浄機と換気を組み合わせて、感染予防の効果が高まった。 自動消毒液を設置し、コロナウイルス感染症予防の強化を図ることができた。	
4	避難所整備事業	住民課	①避難所の設置をする際、コロナ禍により、避難部屋の分散が必要になり、避難所が災害等でライフラインが使用できなくなった時のため、非常用電源装置を設置する。新型コロナウイルス感染症予防対策として、ソーシヤルディスタンスの確保等を図り、クラスターが発生しないようにする。 ②③④ 福祉避難所に非常用電源装置を設置する 経費 19,140,000円×1台	R3.4	R4.3	19,140,000	19,140,000	福祉避難所に非常用電源装置	停電は起きなかったが、安心	
5	リモートワーク環境整備	企画課	①リモートワーク、ワクチン接種に対応できるよう、通信機器の設置整備をし感染拡大防止につなげる。 ②③ 通信機器（wi-fi）の設置接続5台分を整備をする。 Wi-Fi設置5台 418,000円 ④公共施設	R3.4	R3.7	418,000	418,000	七ヶ崎役場内にWi-Fi5台を	コロナウイルス感染症拡大防	
6	タブレット端末整備事業	教育課	①オンライン授業に対応できるよう、端末機器の設定整備。 ②③ コンピュータ室にある、タブレットをリモート授業に対応するため、設定整備をする。 タブレット27台を設置整備 27台 1,148,620円 ④中学校	R3.4	R3.9	1,148,620	1,148,620	27台のタブレット設定を変更	新型コロナウイルス感染症に	
7	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に係るセキュリティ整備	住民課	①新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の保管場所のセキュリティを整備、適正に管理をする。 ②③④ 経費 159,041円 一般財源 1,000円 計 160,041円 町施設（生きがい健康センター）	R3.4	R4.3	159,041	159,000	警備会社に警備を委託した。	ワクチン管理をする上で、保	
8	後期高齢者医療給付費等負担金	住民課	①新型コロナウイルス感染症に伴う後期高齢医療給付費事務の負担 ②③④ 岐阜県後期高齢者医療広域連合が、新型コロナウイルス感染対応に係る費用。国庫補助基準額 10,000円のうち2,000円補助 町	R3.4	R4.3	8,000	2,000	後期広域連合へ2,000円を	適正な給付がなされた。	
9	後期高齢者医療給付費等負担金	住民課	①新型コロナウイルス感染症に伴う後期高齢医療給付費事務の負担 ②③④ 岐阜県後期高齢者医療広域連合が、新型コロナウイルス感染対応に係る費用。国庫補助基準額 45,000円のうち9,000円補助 町	R3.4	R4.3	36,000	9,000	後期広域連合へ2,000円を	適正な給付がなされた。	
10	新型コロナウイルス感染症に伴う検査機器購入事業	住民課	①新型コロナウイルス感染症の検査体制を強化し陽性者の早期発見により、対応の迅速かつ的確に行い、クラスター等の発生や感染拡大の防止を図る。 ②③④ 新型コロナウイルス感染者を判断する遺伝子検査装置の購入 補助対象経費の10分の10以内し、補助上限額1,000,000円とする。1医療機関×1,000,000円＝1,000,000円	R3.4	R3.8	1,000,000	1,000,000	1医療機関に100万円を補助	新型コロナウイルス感染症を	
11	県内飲食店営業自粛要請推進事業（協力要請推進地域地方負担）（5/16から6/20）	企画課	①食食・二次食等による感染防止を図るため、県の要請に応じ、一定期間の休業・時間短縮営業に協力した飲食店に協力金を支給する。 ②③④ 1事業所につき、1日当たり25,000円から75,000円以内で支給 36日分（16日）5/16～5/31、36日分（20日）6/1～6/20 8事業者 7事業者× 900,000円 1事業者× 2,186,000円 計 8,496,000円 うち町負担金総額242,614円・負担金減額分168,986円＝73,628円 町負担総額計 73,628円 事業者	R3.4	R4.3	72,023	72,023	協力金5弾として、岐阜県独自に、5/16から6/20まで営業時間の短縮要請に全面的に協力を行った事業者に対し、協力金を支給。 8事業者が対象（支給額8,316,000円のうち5%を負担）	この事業により、新型コロナウイルス感染症拡大の抑制を図るとともに、事業者の事業継続支援も図ることができた。	
12	新型コロナウイルス感染症感染症予防関連用品購入事業	企画課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止を行うために対応した改装やマスク、消毒液、パーテーション、CO2測定器などの購入等に対する助成 ②③④ 改装・感染予防用品などの購入費用として、上限10万円、一回のみ申請 経費 23件 1,910,000円 事業者主など	R3.4	R4.1	1,910,000	1,910,000	23件 1,910,000円を補助金と	検温器、看板、空気清浄機、	
13	新型コロナウイルス感染症対策医療従事者感謝応援商品券事業	住民課	①新型コロナウイルス感染症に対し、医療従事者されている方々に、医療の維持をはじめ、感謝と激励の思いを込めて圏域の医療体制を圏域で応援していく。 ②③④ 医療・歯科機関の従事者に対し、一人に10,000円の商品券（金券）3,085人×10,000円＝30,850,000円の配布と事務費一式 113,319円 計30,763,319円 経費 七ヶ崎町3,579人 全体事業費 30,763,319円×比率0.037841781（3.78%）＝1,162,853円 事業者主など	R3.4	R3.9	1,162,853	1,162,853	加茂地域の医療従事者に1	医療従事者に感謝を伝えた。	
14	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症予防のため、公共施設等に換気機能付き清浄機を購入。感染予防を図る。 ②③ 公共施設、小中学校への換気清浄機の購入 経費 換気付き清浄機 14室以下 4台、15～25室 13台、26室～31室 11台、32室～42室 9台、43～60室 25台、139室 1台 計78台 15,023,000円 合計 15,023,000円 ④公共施設、小中学校	R3.6	R4.1	15,023,000	15,023,000	空気清浄機78台を購入し、感染防止対策を実施。	町内の公共施設すべてに設これにより、室内の換気対策	
15	行政事務のデジタル化推進	総務課	①新型コロナウイルス感染症に伴う行政事務のデジタル化を推進する。 ②③ 経費 行政手続き等における裏面規制、押印、対面規制の見直し、人事給与システム・庶務事務の電子化対応にかかる委託料 裏面規制等 2,299,000円 一式 人事給与システム年末調整手続電子化 693,000円 一式 庶務事務システム電子化 415,800円 一式 一般財源 1,000円 計 3,408,800円 ④町	R3.4	R4.3	3,407,800	3,407,000	裏面規制・押印等の見直しにより、各種申請書や実務報告について押印を廃止。 年末調整手続、庶務事務システムを電算化。	申請書等の押印廃止によりシステムの電算化により、時	
16	移動可視化事業	教育課	①新型コロナウイルス感染症に伴い感染者を遡跡できるようにタブレットを設置し、感染の拡大を予防する。 ②③ 経費 プレットAIカメラを各学校に設置する。 1校×246,400円×4校＝985,600円 一般財源 1,000円 計986,600円 ④小中学校	R3.4	R3.7	985,600	985,000	体温測定カメラ4台を購入。	学校を訪れた方の検温やマ	

17	新型コロナウイルス感染症防止事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症予防のため、トイレの出入り口をできる限り触れないようにし、感染防止を図る。 ②③ トイレに半自動ドアの設置 経費 4箇所（1階、2階トイレ） 2,310,000円 ④公共施設	R3.6	R4.3	2,420,000	2,310,000	七宗町役場内に4箇所	庁舎内トイレのドアを半自動	
18	防災避難対策事業	総務課	①、ライブカメラを設置し道路や河川の現在の情報を確認できるように整備し、平常時は、観光客・町内者向けにリモートで町内の様子を把握できるようにし、災害時には見回りの回数を減少させる。豪雨などによる避難指示等にも活用し、情報発信の充実、防災IT化を図り安全を確保する ②③ 経費 ライブカメラ12箇所 設置・設定費313,500円×12箇所＝3,762,000円、配信システム費533,500円 現地調査・事務費他939,730円 合計5,235,230円 ④町内外者	R3.9	R4.3	5,235,230	5,235,230	ライブカメラ12台を整備。	町民が避難する際の情報を避難指示等が発出する際にも	
19	公共料金の減免事業	水道課	①長期のホームステイなど、自宅での生活時間が長くなり生活費が増加、緊急事態宣言・まん延防止などの発令により、生活が苦しい事業者や世帯もあり、本事業を行うことで安定した事業経営や生活が送れるよう経済支援を図る。 ②③④ 「七宗町簡易水道会計に繰り出し、水道料金の基本料金の減免に要する費用を交付対象経費とする 1,599件×1,833円×4ヶ月＝11,723,868円 6件×14,158円×4ヶ月＝339,792円 75件×916円×4ヶ月＝274,800円 公共施設水道料金除く80,645円×4ヶ月＝322,560円 システム改修一式 196,900円 合計 12,212,760円 町民・町内事業者	R3.9	R4.3	12,134,876	12,134,876	水道基本料金4ヶ月の減免 6,499件 11,937,976円 水道料金システム改修委託 196,900円 合計 12,134,876円	新型コロナウイルス感染拡大により、緊急事態宣言・まん延防止の発令等、自宅での生活が多くなり生活費が増加、感染症の影響を受け生活が苦しい世帯、厳しい事業者に対し、本事業をおこなうことで安定した生活・事業がおくれるよう支援ができた。	
20	健康増進と防災機能強化事業	企画課	①外出自粛や行動制限により、子どもから大人までストレスを感じており、町内にある「ふれあいの里」公園で3密に十分配慮しながら、地域住民の健康と観光に訪れる方の癒し空間を創造し健康増進をはかる。また、設置場所は、地域防災計画で位置付けられた物資受渡場所に隣接しているため、防災機能強化を図ると、物資の受け取り場所の分散化を図り、新型コロナウイルス感染症防止に繋げる。 ②③ 経費 防災機能付き遊具1箇所 設置費9,900,000円×1箇所＝9,900,000円 ④町内外	R3.9	R4.3	9,900,000	9,900,000	防災機能付き遊具に改修し	外出自粛、行動制限により子ども、隣接している道の駅駐	
21	定期健診に伴う受診確認事業	住民課	①各地区の区長により、保険検診申込み等の取りまとめをお願いしている。新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、直種回収を郵送により行うことで、新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐ。 ②③ 経費 印刷費（封筒）1,400枚 17,248円 郵送料 1,335件×80円/1,000件×84円＝190,800円 一般財源 1,000円 合計209,048円 ④町民	R3.9	R4.3	177,701	177,701	検診の受診申込書を郵送し	申込書の配布及び回収時の	
22	県内飲食店営業自粛要請推進事業（協力要請推進協力負担分）（8/27から9/30）	企画課	①県の要請に応じ、一定期間の休業・時間短縮営業に協力した飲食店に協力を支援するとともに、時間短縮営業による感染防止を図る。 ②③④ 1事業所につき、1日当たり40,000円から100,000円以内で支給 35日分 27・9・30 11事業者 17,862,000円×0.25%＝44,655円 うち99%の17,683,380円（国） 0.75% 133,965円、町0.25% 44,655円 町負担額計 44,655円 事業者 （マイナンバー情報連携体制整備事業） ①新型コロナウイルス感染症に伴う疾病予防対策マイナンバー情報連携の体制整備に係る負担 ②③④ 予防接種に基づく定期接種（ロタウイルスワクチン）に係るマイナンバーとの情報連携に係る費用。町民の接種履歴情報について、マイナンバー制度を活用した情報連携を開始するため、自治体予防接種第4種システムの改修を行う。 国庫補助基準額 158,000円 うち国105,000円、町53,000円 補助 科 158,000円 （改）（後）診結果等の様式の標準化整備事業） ①新型コロナウイルス感染症に伴う疾病予防対策に係る健（後）診結果の標準化体制整備に係る負担 ②③④ 疾病予防対策に係る健（後）診結果の標準化体制整備に係る費用。実現期間から提出される健康増進等の結果について、標準的な電磁的記録の形式により受け取ることができるようにシステム整備をする。 国庫補助基準額 428,000円 うち国214,000円、町171,000円補助 一般財源 43,000円 計 428,000円 町	R3.4	R4.3	32,112	32,112	協力金7強として、岐阜県独自に、8/27から9/30まで営業時間の短縮要請に全面的に協力を行った事業者に対し、協力を支援。 8事業者が対象（支給額12,845,000円のうち5%を負担）	この事業により、新型コロナウイルス感染症拡大の抑制を図るとともに、事業者の事業継続支援も図ることができた。	
24	疾病予防対策事業費等補助金	住民課	①新型コロナウイルス感染症に伴う疾病予防対策マイナンバー情報連携の体制整備に係る負担 ②③④ 予防接種に基づく定期接種（ロタウイルスワクチン）に係るマイナンバーとの情報連携に係る費用。町民の接種履歴情報について、マイナンバー制度を活用した情報連携を開始するため、自治体予防接種第4種システムの改修を行う。 国庫補助基準額 158,000円 うち国105,000円、町53,000円 補助 科 158,000円 （改）（後）診結果等の様式の標準化整備事業） ①新型コロナウイルス感染症に伴う疾病予防対策に係る健（後）診結果の標準化体制整備に係る負担 ②③④ 疾病予防対策に係る健（後）診結果の標準化体制整備に係る費用。実現期間から提出される健康増進等の結果について、標準的な電磁的記録の形式により受け取ることができるようにシステム整備をする。 国庫補助基準額 428,000円 うち国214,000円、町171,000円補助 一般財源 43,000円 計 428,000円 町	R3.4	R4.3	930,600	53,000	接種歴とマイナンバーの情報	マイナンバー制度の活用及び	
25	疾病予防対策事業費等補助金	住民課	①新型コロナウイルス感染症に伴う疾病予防対策に係る健（後）診結果の標準化体制整備に係る負担 ②③④ 疾病予防対策に係る健（後）診結果の標準化体制整備に係る費用。実現期間から提出される健康増進等の結果について、標準的な電磁的記録の形式により受け取ることができるようにシステム整備をする。 国庫補助基準額 428,000円 うち国214,000円、町171,000円補助 一般財源 43,000円 計 428,000円 町	R3.4	R4.3	871,200	171,000	健診結果情報を標準化。	マイナンバー制度の活用及び	
26	疾病予防対策事業費等補助金	住民課	（健（後）診情報連携システム整備事業） ①新型コロナウイルス感染症に伴う疾病予防対策に係る健（後）診結果の標準化体制整備に係る負担 ②③④ 疾病予防対策に係る健（後）診情報の連携整備に係る費用。マイナンバー制度を活用し、マイポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するため、自治体中間サーバーに情報登録するためのシステム整備をする。 国庫補助基準額 754,000円 うち国502,000円、町202,000円補助 一般財源 50,000円 計754,000円 町	R3.4	R4.3	1,534,500	202,000	健診結果情報を標準化。	マイナンバー制度の活用及び	
27	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症予防のため、公共施設等に換気機能付き清浄機を購入し、感染予防を図る。 ②③ 公共施設、小中学校への換気清浄機の購入 経費 換気付き清浄機 15～25畳 1台、43～60畳 10台、139畳 1台 計12台 合計3,303,000円 ④公共施設、小中学校	R3.9	R4.1	3,303,000	3,303,000	空気清浄機12台を購入し、	町内の公共施設すべてに設これにより、室内の換気対策	